

INTERIM BUSINESS REPORT

# SHOWA

From HEAT to H · E · A · T · S

 昭和鉄工株式会社

Showa Manufacturing Co.,Ltd.

第 86 期

## 中間事業報告書

証券コード：5953

平成19年4月1日 ▶ 平成19年9月30日

## 株主の皆様へ

To Our Shareholders



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループは平成19年9月30日をもちまして、第86期中間期を終了いたしましたので、ここに事業の概況並びに中間決算の結果につきましてご報告申し上げます。

平成19年12月



代表取締役社長

山本 駿一

当中間期におけるわが国経済は、原油や原材料の価格高騰及び米国景気の下振れ等、懸念材料があったものの、企業収益の改善による設備投資の拡大や雇用状況の好転に伴う個人消費の底固い動き等に支えられ、地域間格差及び企業間格差は依然として残るものの、全体として緩やかながらも堅調に推移いたしました。しかし、当社グループの主要な需要先である建設業界におきましては、公共投資の縮小に加え、改正建築基準法による建築確認申請審査の期間延長により、大型工事発注が大幅に遅れる等、依然厳しい経営環境が続いております。

このような情勢の中で当社グループは、中期経営計画「チャレンジ1(ワン)・2(ツー)・5(ファイブ)」の2年目の年として、「適正な利益を安定的にあげ続ける体質の構築」の基本方針のもと、「当社が120年余りの歴史の中で培ってきた技術と革新的な技術導入による新製品開発」と「事業の選択と集中による利益の確保」の実現、具体的には新製品のマーケット投入・売上看見合った体制の見直し・積極的な設備投資の検討等に取り組んでまいりました。

空調関連事業につきましては、次世代を見据えた新製品である「業務用エコキュート」を上市し来期以降の柱の1つとすべく受注・売上獲得に努めるとともに、前年度に引き続き、熱源機器製品の充実と拡大並びに空調機器製品の採算を重視した受注政策に取り組んでまいりました。

サーモデバイス事業につきましては、台湾を始めとする液晶パネルメーカーの業績回復により受注は増えてきているものの、受注残ゼロからのスタートであったことと、上半期に予定しておりました売上が受注遅れ等により第3四半期以降にずれこみ、売上高を大きく減少させました。

その他の事業につきましては、鑄造製品は各ユーザーからの大口物件の継続受注により大きく伸びましたが、空調・給排水衛生設備を扱う請負工事は、採算を重視した受注政策により減収となりました。

その結果、当中間期の当社グループの売上高は52億2千6百万円（前年同期比20.5%減）、受注高につきましては77億2千3百万円（前年同期比27.9%増）となりました。

損益面では、サーモデバイス事業製品を中心とした売上高減少や原材料価格の高騰等により経常損失は5億9千8百万円（前年同期は経常損失5億1千1百万円）、中間純損失は3億8千3百万円（前年同期は中間純損失3億5千5百万円）となりました。

今後の見通しにつきましては、引き続き原油や原材料の価格高騰等のリスクが懸念されますが、当社グループは、本年度上市した「業務用エコキュート」のグループ挙げての拡販並びに更なる売上が期待できる鑄造製品の生産設備の拡充を推進するとともに、不採算事業・製品の統廃合等、経営資源の効果的配置を図り、上半期の損失を挽回し、業績の改善に努める所存でございます。

また、中間配当につきましては、当中間期の業績を踏まえ、見送らせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



### ●古賀事業部 Koga Division

古くは創業当初の明治時代から始まる当社の鑄造技術は日本初の暖房用ラジエーター及びセクショナルボイラー（鑄鉄製）の製造といった、わが国の空調（暖房）、給湯の歴史ともいえる数々の発明を成功に導いた原動力ともなった基礎技術です。

その流れを汲む当社グループの鑄造工場である古賀工場（福岡県古賀市）を中心とする古賀事業部は当社の伝統的原点としてのデザイン鑄物高欄や、鑄造ボイラーといった自社ブランド製品の製造を行いながら、社外に対しても鉄系合金を主体とした砂型鑄造法とロストワックス精密鑄造法を2本柱とし、それを最新の機械加工設備でサポートした鑄物製品（素材から完成品まで）を提供してまいりました。



古賀工場（黄色の点線部分は増築工事中）

また近年では、社会問題ともなっている生産の海外流出による空洞化により日本国内に鑄物工場が減少している中、海外では生産できない短納期で高い精度を求められる付加価値の高い「高級鑄物」の生産を求められるようになってきています。

当社は、高付加価値鑄物を市場のニーズにあわせた規模と品質で提供すべく、工場建屋の増築、生産設備の近代化、検査設備の充実といった対策を本年度より3カ年計画で実施し、特殊素材や高精度部品の製造をより高いレベルで実現できる体制を構築してまいります。

今後は、更に技術向上に努め、素材から機械加工完成品までの一貫生産によりお客様の多様なニーズに積極的にお答えしていきます。



鑄造ボイラー用セクション



ロストワックス精鑄部品



特殊鑄造部品

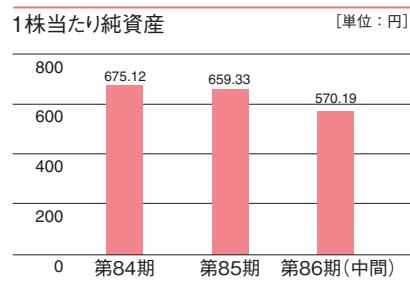
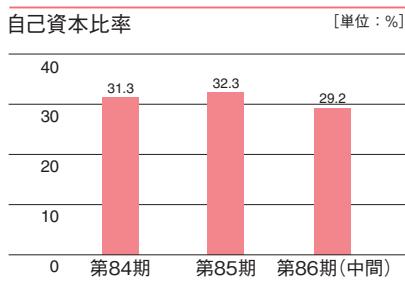
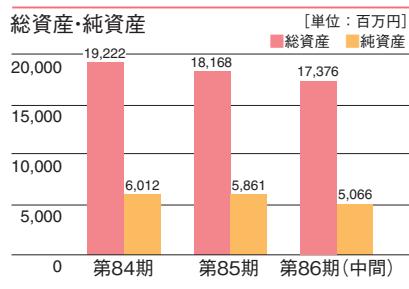
# 連結財務データ

## 中間連結貸借対照表

[単位：百万円]

科目	当中間期 平成19年9月30日現在	前中間期 平成18年9月30日現在	前期 平成19年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>			
流動資産	9,798	10,128	10,078
現金及び預金	2,009	1,600	2,460
受取手形及び売掛金等	4,283	5,658	5,637
たな卸資産	2,943	2,340	1,733
繰延税金資産	438	381	165
その他	130	155	90
貸倒引当金	△7	△8	△8
固定資産	7,578	8,128	8,089
有形固定資産	3,588	3,762	3,668
建物及び構築物	1,260	1,329	1,295
機械装置及び運搬具	452	538	487
土地	1,688	1,731	1,688
その他	186	163	196
無形固定資産	98	101	100
投資その他の資産	3,892	4,264	4,320
投資有価証券	2,737	3,237	3,389
繰延税金資産	486	339	261
その他	728	737	728
貸倒引当金	△60	△49	△59
資産合計	17,376	18,257	18,168

科目	当中間期 平成19年9月30日現在	前中間期 平成18年9月30日現在	前期 平成19年3月31日現在
<b>(負債の部)</b>			
流動負債	9,005	9,652	9,376
支払手形及び買掛金等	3,385	3,681	3,111
短期借入金	4,423	4,526	4,824
製品補修対策引当金	4	—	110
その他	1,191	1,444	1,330
固定負債	3,305	3,228	2,929
長期借入金	1,241	1,163	852
退職給付引当金	1,523	1,529	1,532
長期未払金	100	—	—
役員退職慰労引当金	—	91	102
その他	440	443	442
負債合計	12,310	12,881	12,306
<b>(純資産の部)</b>			
株主資本	4,503	4,531	4,915
資本金	1,641	1,641	1,641
資本剰余金	1,994	1,994	1,994
利益剰余金	889	911	1,299
自己株式	△21	△16	△19
評価・換算差額等	562	844	946
その他有価証券評価差額金	533	820	915
為替換算調整勘定	28	23	30
純資産合計	5,066	5,375	5,861
負債及び純資産合計	17,376	18,257	18,168





中間連結損益計算書

[単位：百万円]

科目	当中間期	前中間期	前期
	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
売上高	5,226	6,571	13,855
売上原価	4,452	5,564	11,555
売上総利益	773	1,006	2,299
販売費及び一般管理費	1,357	1,503	2,958
営業損失(△)	△583	△496	△659
営業外収益	54	52	119
営業外費用	69	67	127
経常損失(△)	△598	△511	△667
特別利益	—	28	1,081
特別損失	—	92	275
税金等調整前中間(当期)純利益 又は純損失(△)	△598	△574	139
法人税、住民税及び事業税	32	20	117
法人税等調整額	△246	△239	△10
中間(当期)純利益又は純損失(△)	△383	△355	32

中間連結キャッシュ・フロー計算書

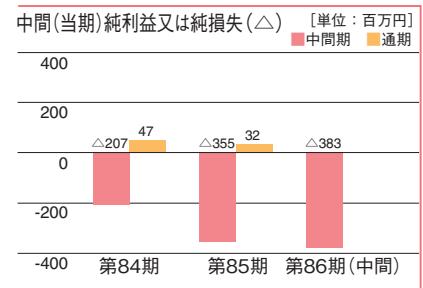
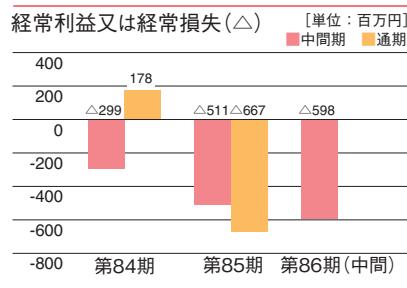
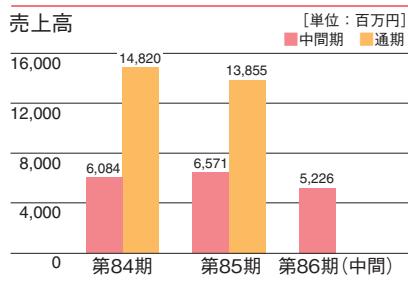
[単位：百万円]

科目	当中間期	前中間期	前期
	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△384	△337	△459
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25	△1	996
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40	△59	△76
現金及び現金同等物の増減額	△450	△398	460
現金及び現金同等物の期首残高	2,460	1,999	1,999
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,009	1,600	2,460

中間連結株主資本等変動計算書

[単位：百万円]

当中間期 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他利益剰余金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	1,641	1,994	1,299	△19	4,915	915	30	946	5,861
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			△26		△26				△26
中間純損失(△)			△383		△383				△383
自己株式の取得				△1	△1				△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△381	△1	△383	△383
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△410	△1	△411	△381	△1	△383	△795
平成19年9月30日残高	1,641	1,994	889	△21	4,503	533	28	562	5,066



# 単体財務データ

Financial Data



## 中間貸借対照表

[単位：百万円]

科目	当中間期	前中間期	前期
	平成19年9月30日現在	平成18年9月30日現在	平成19年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産	8,961	9,418	9,293
固定資産	7,192	7,709	7,688
有形固定資産	3,117	3,283	3,190
無形固定資産	94	100	99
投資その他の資産	3,980	4,325	4,399
資産合計	16,153	17,127	16,982
(負債の部)			
流動負債	8,245	9,020	8,647
固定負債	3,062	2,963	2,676
負債合計	11,308	11,983	11,323
(純資産の部)			
株主資本	4,312	4,324	4,744
資本金	1,641	1,641	1,641
資本剰余金	1,994	1,994	1,994
利益剰余金	697	704	1,128
自己株式	△ 21	△ 16	△ 19
評価・換算差額等	533	819	914
その他有価証券評価差額金	533	819	914
純資産合計	4,845	5,144	5,658
負債及び純資産合計	16,153	17,127	16,982

## 中間損益計算書

[単位：百万円]

科目	当中間期	前中間期	前期
	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
売上高	3,900	5,501	11,674
売上原価	3,724	5,131	10,632
売上総利益	176	369	1,042
販売費及び一般管理費	795	888	1,729
営業損失(△)	△ 619	△ 518	△ 687
営業外収益	61	57	156
営業外費用	73	70	140
経常損失(△)	△ 632	△ 532	△ 671
特別利益	—	28	1,081
特別損失	—	86	269
税引前中間(当期)純利益 又は純損失(△)	△ 632	△ 589	140
法人税、住民税及び事業税	7	7	90
法人税等調整額	△ 235	△ 231	△ 7
中間(当期)純利益 又は純損失(△)	△ 403	△ 365	58

## 中間株主資本等変動計算書

[単位：百万円]

当中間期 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	1,641	1,994	1,128	△ 19	4,744	914	914	5,658
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△ 26		△ 26			△ 26
中間純損失(△)			△ 403		△ 403			△ 403
自己株式の取得				△ 1	△ 1			△ 1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						△ 381	△ 381	△ 381
中間会計期間中の変動額合計	—	—	△ 430	△ 1	△ 432	△ 381	△ 381	△ 813
平成19年9月30日残高	1,641	1,994	697	△ 21	4,312	533	533	4,845

# 会社の概況

Corporate Data



## 会社概要 (平成19年9月30日現在)

商号	昭和鉄工株式会社 Showa Manufacturing Co., Ltd.
本社所在地	福岡市東区箱崎ふ頭三丁目1番35号
創業	明治16年10月2日
設立	昭和8年4月30日
資本金	16億4,100万円
従業員数	352名 (連結481名)
主な事業内容	ファンコイルユニット、エアハンドリングユニット等の空調機器、ボイラー、ヒーター、エコキュート、バーナー、オユシス等の熱源機器のほか、橋の欄干等の景観製品、循環温浴器、空気清浄機、鋳造品、液晶表示製造用熱処理炉、残さ処理設備等の製造販売及び空調設備、給排水衛生設備等の設計・監理・施工の請負等
主な事業所	東京都大田区南六郷三丁目10番16号
東京支社	宇美工場、久山工場 (以上福岡県粕屋郡)、古賀工場 (福岡県古賀市)
工場	札幌 (石狩市)、仙台、北関東 (さいたま市)、名古屋、大阪、広島、下関、九州 (福岡市)、南九州 (熊本市)、鹿児島、大連 (中国)
営業所	北海道昭和鉄工株式会社、朝日テック株式会社、昭和ネオス株式会社、昭和トータルサービス株式会社、株式会社クリーンサポート、大連氷山空調設備有限公司
関係会社	

## 役員 (平成19年9月30日現在)

取締役・監査役		
代表取締役	山本 駿一	
専務取締役	大齒 滋喜	
取締役	山田 治彦	
取締役	相賀 恒男	
取締役	寺倉 彰	
取締役	齊藤 良夫	
常任監査役 (常勤)	藤尾 俊明	
常任監査役	飯田 久泰	
監査役	吉戒 孝	
監査役	永利 新一	
執行役員		
社長兼CEO	山本 駿一	
専務執行役員	大齒 滋喜	
常務執行役員	山田 治彦	
常務執行役員	相賀 恒男	
執行役員	寺倉 彰	
執行役員	並置 英明	
執行役員	今山 和秀	
執行役員	村山 正巳	
執行役員	稲田 宣元	
執行役員	藤野 晃弘	

# 株式の状況

Stock Information



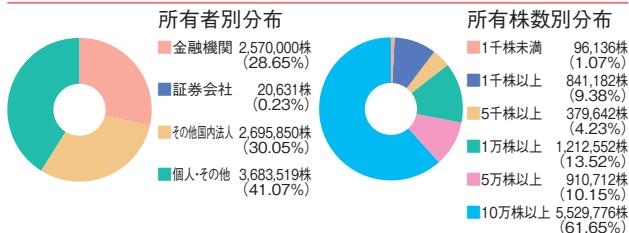
## 株式の状況 (平成19年9月30日現在)

発行可能株式総数	24,000,000株
発行済株式の総数	8,970,000株
株主数	1,137名

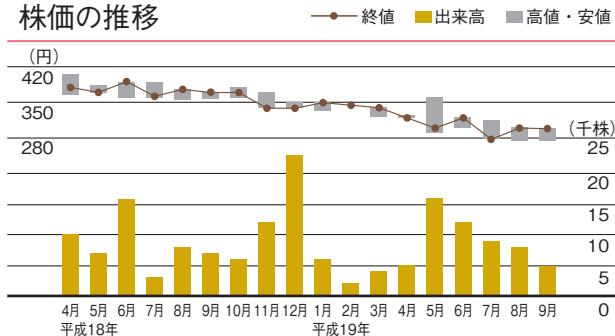
## 大株主 (平成19年9月30日現在)

株主名	持株数	議決権比率
三井金属鉱業株式会社	485,000株	5.56%
株式会社福岡銀行	418,500	4.79
株式会社西日本シティ銀行	400,000	4.59
飯田久泰	369,700	4.23
株式会社山口銀行	357,500	4.09
住友商事株式会社	345,000	3.95
飯田卓子	297,995	3.40
西日本鉄道株式会社	291,000	3.33
大同生命保険株式会社	200,000	2.29
稲田好美	198,135	2.27

## 株式分布状況 (平成19年9月30日現在)



## 株価の推移



# 株主メモ

## Shareholders' Information

定時株主総会 毎年6月  
株主総会の招集地 福岡市  
基準日 定時株主総会の基準日 毎年3月31日  
剰余金の配当の基準日 毎年3月31日  
中間配当の基準日 毎年9月30日  
その他必要あるときは、あらかじめ公告して定めます。

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社  
同事務取扱場所 東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社 本店  
同事務取扱所 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部  
(お問合せ先 郵便物送付先) TEL 0120-78-2031 (フリーダイヤル)  
同取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店  
日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店  
公告方法 電子公告によります。  
<http://www.showa.co.jp/koukoku/index.html>

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

名義書換手数料 無料  
単元株式数 1,000株

ホームページもご覧下さい。

<http://www.showa.co.jp/>

